

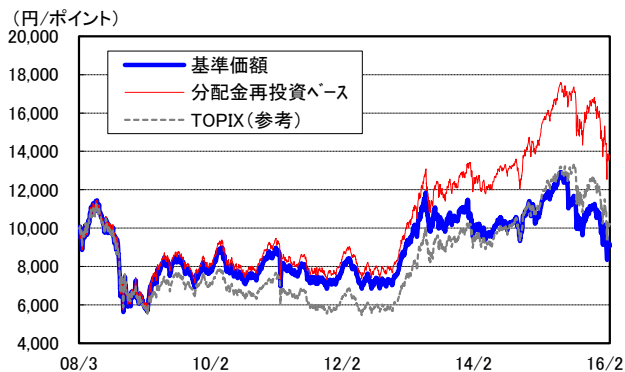
NZAM 日本好配当株オープン(3カ月決算型) / 【愛称:四季の便り】

設定日:2008年3月3日 償還日:無期限 決算日:1月、4月、7月、10月の10日(休業日の場合は翌営業日) 追加型投信/国内/株式

●商品の特色

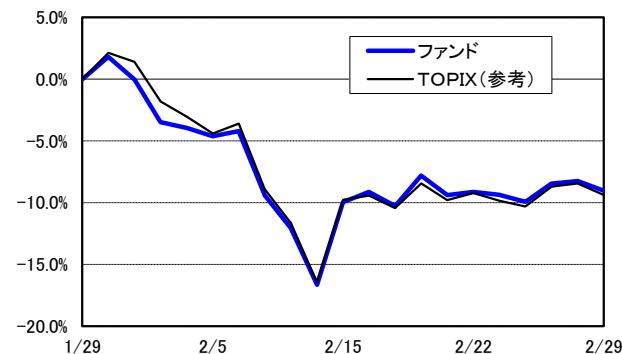
- 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄を中心に投資を行います。
- 運用にあたっては、国内の株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目した銘柄選定により、安定した配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
- 原則として、年4回の分配を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位を保ちますので、基準価額は大きく変動することがあります。

●基準価額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 TOPIX(参考)の設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当月のパフォーマンス推移



●設定来の運用実績

	ファンド騰落率 (分配金再投資) (1) (%)	(参考指数) TOPIX騰落率 (2) (%)	差異 (1)-(2) (%)
過去1ヵ月	-9.03	-9.37	0.34
過去3ヵ月	-17.13	-17.87	0.75
過去6ヵ月	-13.04	-15.56	2.52
過去1年	-12.61	-14.83	2.22
過去3年	31.95	33.02	-1.07
設定日來	36.90	2.10	34.80

※1 ファンド騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 当ファンドはベンチマークを設定していませんが、参考指数としてTOPIXを掲載しています。
※3 ファンド騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●基準価額と純資産総額

年月日	基準価額 (円)	(参考指数) TOPIX (ポイント)	純資産総額 (百万円)
2016/02/29	9,103	1,297.85	473
2008/03/03 (設定日)	10,000	1,271.15	200

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定日の基準価額は設定当初の投資元本であり、設定日のTOPIX(参考)は設定日の終値です。

●直近6期の分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2016/01/12	70
2015/10/13	50
2015/07/10	1,020
2015/04/10	50
2015/01/13	500
2014/10/10	50
設定日來合計	4,190

※ 1万口当たりの実績です。

●信託財産の構成

ファンド	比率(%)
国内株式現物	97.5
東証1部	96.7
東証2部	-
ジャスダック	-
その他	0.8
国内株式先物	-
短期資産等	2.5
合計	100.0

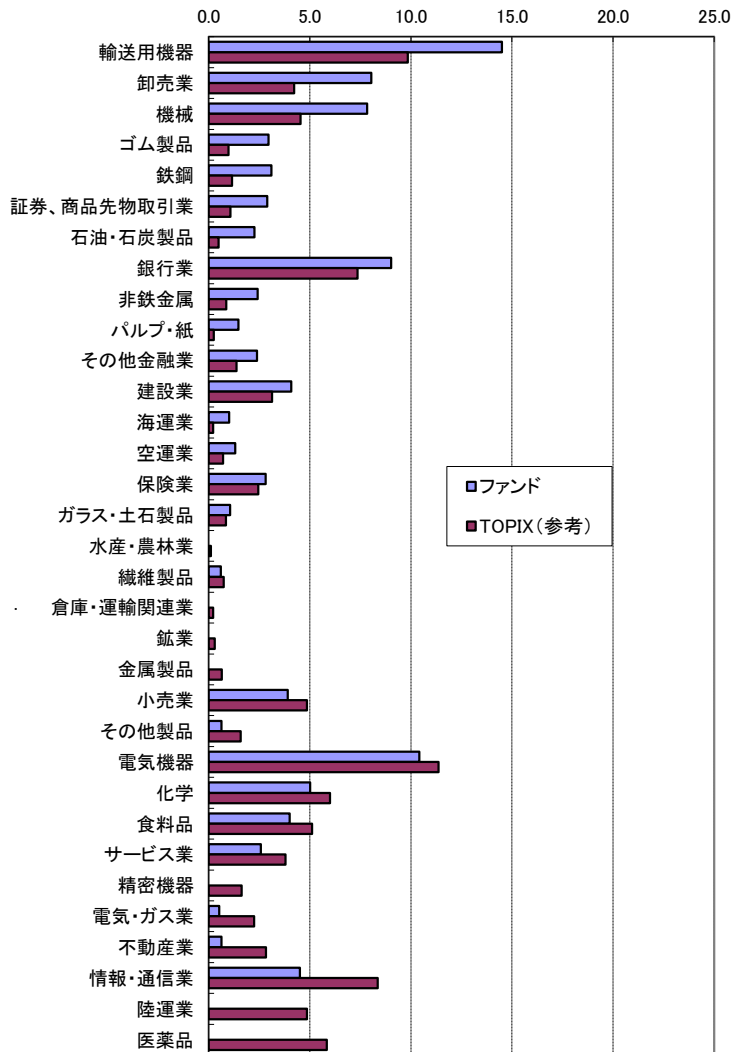
※1 比率は純資産総額対比です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

NZAM 日本好配当株オープン(3カ月決算型) / 【愛称:四季の便り】

追加型投信 / 国内 / 株式

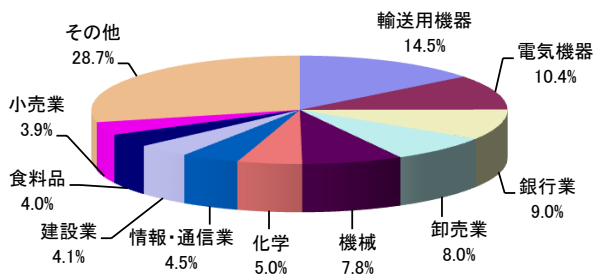
●業種別組入比率 (%)

業種	ファンド	TOPIX (参考)	差
輸送用機器	14.5	9.8	4.7
卸売業	8.0	4.2	3.8
機械	7.8	4.5	3.3
ゴム製品	3.0	1.0	2.0
鉄鋼	3.1	1.2	2.0
証券、商品先物取引業	2.9	1.1	1.8
石油・石炭製品	2.3	0.5	1.8
銀行業	9.0	7.4	1.7
非鉄金属	2.4	0.9	1.6
パルプ・紙	1.5	0.3	1.2
その他金融業	2.4	1.4	1.0
建設業	4.1	3.1	0.9
海運業	1.0	0.2	0.8
空運業	1.3	0.7	0.6
保険業	2.8	2.4	0.4
ガラス・土石製品	1.1	0.8	0.2
水産・農林業	0.0	0.1	-0.1
繊維製品	0.6	0.7	-0.1
倉庫・運輸関連業	0.0	0.2	-0.2
鉱業	0.0	0.3	-0.3
金属製品	0.0	0.7	-0.7
小売業	3.9	4.9	-0.9
その他製品	0.6	1.6	-0.9
電気機器	10.4	11.4	-1.0
化学	5.0	6.0	-1.0
食料品	4.0	5.1	-1.1
サービス業	2.6	3.8	-1.2
精密機器	0.0	1.6	-1.6
電気・ガス業	0.5	2.2	-1.7
不動産業	0.6	2.8	-2.2
情報・通信業	4.5	8.4	-3.9
陸運業	0.0	4.9	-4.9
医薬品	0.0	5.8	-5.8
合計	100.0	100.0	-

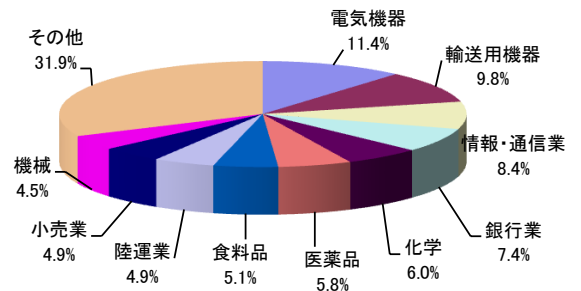


※1 業種分類は東証33分類に基づいています。
 ※2 比率は国内株式現物対比です。

●ファンドの組入業種上位(10業種)



●TOPIX(参考)の組入業種上位(10業種)



NZAM 日本好配当株オープン(3カ月決算型) / 【愛称:四季の便り】

追加型投信 / 国内 / 株式

● 組入上位15銘柄

順位	銘柄	業種	組入比率	予想配当利回り (%)
1	日本たばこ産業	食料品	4.0	2.9
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5	3.8
3	NTTドコモ	情報・通信業	2.9	2.7
4	日産自動車	輸送用機器	2.7	4.1
5	本田技研工業	輸送用機器	2.6	3.1
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6	3.9
7	ブリヂストン	ゴム製品	2.4	3.6
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1	4.8
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.9	4.7
10	オリックス	その他金融業	1.8	3.2
11	三菱商事	卸売業	1.6	2.8
12	富士重工業	輸送用機器	1.5	4.0
13	積水ハウス	建設業	1.5	3.1
14	キヤノン	電気機器	1.5	4.8
15	東京海上ホールディングス	保険業	1.5	2.7

※1 比率は国内株式現物対比です。

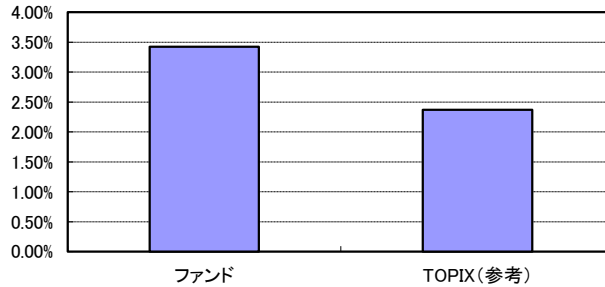
組入銘柄総数: 104銘柄

※2 予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基準日の株価で割って表示しています。予想配当金額は、税金を考慮していません。(各種データを基に当社が作成)

● 予想配当利回り

ファンド	TOPIX(参考)
3.42%	2.37%

※ 上記の予想配当利回りは、個別の銘柄の予想配当利回りを、保有資産のウェイトで加重平均したものです。(各種データを基に当社が作成)



● 主な売買銘柄

※平均単価 = 金額 ÷ 株数

	買付				売付			
	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
1	日立製作所	8,000	3,773	472	NTTドコモ	2,000	5,161	2,580
2	旭硝子	4,000	2,237	559	大東建託	100	1,564	15,635
3	トヨタ自動車	200	1,186	5,930	ユニグループ・ホールディングス	2,100	1,559	742
4	日本たばこ産業	200	879	4,393	レンゴー	2,000	1,103	552
5	ブリヂストン	200	792	3,959	ダイハツ工業	500	975	1,950
6	三井住友フィナンシャルグループ	200	625	3,124	フジテック	700	813	1,162
7	本田技研工業	200	568	2,841				
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	482	482				
9	新日鐵住金	200	390	1,950				
10	日産自動車	400	385	961				
11	三菱商事	200	374	1,870				
12	積水ハウス	200	360	1,801				
13	セイコーエプソン	200	357	1,783				
14	小松製作所	200	351	1,753				
15	みずほフィナンシャルグループ	2,000	336	168				

NZAM 日本好配当株オープン(3カ月決算型) / 【愛称:四季の便り】

追加型投信/国内/株式

<運用担当者のコメント>

●2月の市場動向と運用状況

(市場動向)

2月のTOPIXは、前月比9.37%のマイナスとなりました。月前半は、原油価格下落や欧州金融機関の信用不安を背景としたリスク回避姿勢の強まりや、円高の進行などを受けてTOPIXは大幅に下落しました。月後半は、独大手金融機関の債券買戻し計画発表により過度な信用不安が緩和されたことや原油価格の反発などを受けて上昇する局面もありましたが、依然として世界経済の先行き懸念は払拭されておらずTOPIXは上値の重い展開となり、月末は1,297.85ポイントとなりました。

業種では、自社株買いや増配期待等から通信会社の株価が堅調推移となった情報・通信業の値下がり率が相対的に上位となり、以下、医薬品、電気機器、電気・ガス業、石油・石炭製品と続きました。一方、鉱業が値下がり率1位となり、以下、ガラス・土石製品、銀行業、証券・商品先物取引、輸送用機器と続きました。

(運用状況)

月間の運用実績は、参考指数であるTOPIXの騰落率-9.37%に対して、当ファンドは-9.03%となり、TOPIXを上回るパフォーマンスとなりました。株式の組入比率は97.5%(月末)と高位な組み入れを継続しました。また、ファンドで保有している銘柄の予想平均配当利回りは3.4%で、TOPIXの2.4%と比べて高い水準としています。

参考指数であるTOPIXとのパフォーマンス比較では、NTTドコモ(情報・通信業)や日新製鋼(鉄鋼)、セイコーエプソン(電気機器)や日本たばこ産業(食料品)、セガサミーホールディングス(機械)などの銘柄を保有していたこと、が主なプラス要因となりました。一方で、富士重工業(輸送用機器)やりそなホールディングス(銀行業)、野村ホールディングス(証券、商品先物取引業)などの銘柄を保有していたこと、ソフトバンクグループ(情報・通信業)やファナック(電気機器)などの銘柄を保有していなかったこと、が主なマイナス要因となりました。業種の観点では、卸売業や機械の銘柄を多く保有していたことなどがプラス寄与となりましたが、一方で、輸送用機器の銘柄を多く保有していたことや医薬品の銘柄を保有していなかったことなどはマイナス寄与となりました。

●今後の市場見通しと運用方針

(市場見通し)

日本:外需は回復傾向にあり、生産・投資動向についても持ち直しの動きとなっています。一方、国内需要については、消費者心理が新興国の減速懸念等からやや鈍化基調にあり、消費の力強さに欠ける状態です。そのため、日本経済は回復基調にあるものの足許でややもたつきが見られます。また、物価については、為替水準が大きく円高に進んでおり、物価の基調も鈍化するなか、日銀は物価見通しを引き下げています。そのため、緩和的な金融政策の継続が見込まれ、更なる金利の引き下げも想定されます。

米国:企業部門の景況感は鈍化しており、企業の生産・投資も鈍化基調です。消費者心理は改善基調ながらも足許ではもたついた動きですが、個人消費は力強さに欠けるなか底堅く推移しています。住宅関連指標は回復基調にありますが、一部でもたついた動きとなっています。雇用は緩やかな回復軌道にあり、米国経済は総じて緩やかな回復基調にあるものと考えられますが、原油価格の低迷が続くなか、企業の生産・投資活動は足許で弱含んでおり、成長の持続性については留意が必要と考えられます。物価については、財価格に下押し圧力が生じていますが、サービス価格は上昇基調にあり、総じて緩やかながら上昇基調となっています。原油安の進行や、中国経済の減速懸念を背景にグローバルな金融市場は不安定な動きを示しており、米連邦準備制度理事会(FRB)による追加の利上げは物価動向、景気回復の勢いに十分留意しながら、慎重に判断されると考えられます。

欧州:欧州経済は、原油安・ユーロ安を背景にドイツを中心に市場心理の改善傾向が見られますが、ドイツは受注統計が悪化の動きとなっています。欧州主要国の消費には改善の兆しが見られる一方、周辺国の失業率は高止まりするなど、各国での景気動向にばらつきがありますが、総じて持ち直し傾向にあります。物価については、マイナス圏から一時持ち直したものの足許で再びマイナスとなっており、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和策を含む緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国:新興国全体では金融政策や物価動向について、国ごとに二極化しています。中国の景気減速や、急速な原油価格下落を受け、エネルギー輸入国や米欧との経済的な繋がりが強い地域については、一定程度の下落には耐え得ると思われるものの、資源国や対中国依存度が高い国の一段の成長鈍化には留意が必要と考えられます。

足許では、中国経済の減速懸念や欧米株の下落、為替の円高推移を受けて日本株は軟調に推移しています。緩和的な金融政策の継続は株価の下支えとなるものの、国内の基礎的要因については一部もたつきが見られており、為替水準が大きく円高に進み、原油価格の低迷継続、中国経済減速懸念が燦るなか、横ばい圏での推移を見込みます。

(運用方針)

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

※運用担当者のコメントは2月末時点のものです。また、将来の市場環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

■ 最終ページの「主なリスクと手数料」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

**NZAM 日本好配当株オープン(3カ月決算型) / 【愛称:四季の便り】**

追加型投信 / 国内 / 株式

○お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 信託設定日 2008年3月3日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年1.0368%(税抜0.96%)
- 決算日 年4回(1月、4月、7月、10月の各10日(各々休業日の場合は翌営業日))
- 収益分配 委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。「分配金再投資(累積投資)コース」の場合は、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の基準価額に0.30%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して5営業日目から支払いを行います。

- 税金
 - <個人のお客様の場合>
 - ・収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
 - ・換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 - <法人のお客様の場合>
 - ・収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。
 ※ 税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

○委託会社、その他の関係法人

- ◆ 委託会社: 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員) 信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- ◆ 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- ◆ 販売会社: 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。
 ◆ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
 ホームページ: <http://www.ja-asset.co.jp>
 フリーダイヤル: 0120-439-244(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

NZAM 日本好配当株オープン(3カ月決算型) / 【愛称:四季の便り】

追加型投信 / 国内 / 株式

○主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

<当ファンドに係るリスクについて>

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

<当ファンドに係る手数料等について>

◆申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.0368%(税抜年0.96%)の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額(1口当り)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

○留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ 東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。また、東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。